

論壇

コストより飛躍の好機

コロナ危機を契機に社会が大きく変わりつつある。今日は、グリーンという視点から変化の流れについて述べてみたい。欧州諸国は、コロナ危機によって低迷している経済を立て直す原動力としてグリーンディールと呼ばれる戦略を打ち出した。欧州諸国はもともと気候変動問題への対応に積極的であったが、温暖化ガス排出の抑制をコストと考えるのでなく、経済が大きく飛躍するためのチャンスとして捉えようというの

学習院大教授(国際経済学) 伊藤 元重

排出をゼロにするためには、経済全体を構造的に変える必要がある。ガソリンやディーゼルの自動車の生産はやめて、全て電気自動車(EV)などにシフトしていく。発電でも化石燃料の利用は減らしていく、再生可能エネルギーに替えていく。原子力発電をどうするのかという問題はあるが、欧州

前からカリフオルニア州では先行して自動車のEV化を進める動きが顕著だ。こうした動きに背中を押された感じはあるが、日本も50年までに温暖化ガスの排出を実質でゼロにする方向で動き始めた。これによつて日本の産業構造にも大きな影響が及ぶことになるだろう。ただ

プリッド車(HV)を活用していく道もある。最終的には全ての車でガソリンを使わないことにすることも、その途上でHVの役割は大きい。ただ、欧州などではHVを環境対応車とは認めないとどう方向に動くよう見える。ガソリン車で日本やドイツのメーカーに劣っている英仏などが自動車の電気化を進め、自動車これら

とがバッテリーでも起きつつあるようにも見える。自動車の電気化の動きに対しても、日本では企業も政府もその対応のスピードがあまりにも遅かったように見える。ここで動きを速めていかないと遅れを取り戻すのも難しくなる。

いる経済を立て直す原動力としてグリーンディールと呼ばれる戦略を打ち出した。欧州諸国はもとより、米英豪米韓の対応に賛成

的であったが、温暖化ガス排出の抑制をコストと考えるのでなく、経済が大きく飛躍するためのチャンスとして捉えようというのだ。

の場合には原発についても停止していく方向で動いているように見える。

こうした動きは、今後、米国でも顕著になつてくるだろう。バーデン氏はパリ協定への復帰、そして環境問題対応の投資を大幅にやすことを明言している。それ以

気になるのは日本の自動車産業への影響である。日本の自動車産業の強みはガソリン車であり、電気自動車などでは海外の企業の後塵を拝しているからだ。

時間をかけて温暖化ガスの排出を抑制するという意味では、日本の企業が技術的に優位に立つハイ

自動車依存から脱却を

いるのが、日本の産業の特徴である。一本足という意味では、静岡県の産業構造の自動車依存はさなり顕著だ。このままではジリ貧になるばかりだ。自動車の電気化やビジネスの脱自動車という視点で産業の未来を展望する必要があ

く、経済が大きく飛躍するためのチャンスとして捉えようというのだ。

の場合には原発についても停止していく方向で動いているように見える。

気になるのは日本の自動車産業への影響である。日本の自動車産業の強みはガソリン車であり、電気自動車などでは海外の企業の後塵こうじんを拝しているからだ。

時間をかけて温暖化ガスの排出を抑制するという意味では、日本の企業が技術的に優位に立つハイ

自動車依存から脱却を

したのか 日本の産業の特徴である。一本足という意味では、静岡県の産業構造の自動車依存はさらに顕著だ。このままではジリ貧になるばかりだ。自動車の電気化やビジネスの脱自動車という視点で産業の未来を展望する必要があ

\*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。  
無断転載、複製を禁します。